

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2024年10月17日

## 神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

— 企業経営予測調査（2024年9月）特別調査結果 —

### 要 旨

神奈川県内の中堅・中小企業を対象に実施した「2025年春の新卒採用計画」及び「今冬の賞与支給」に関する調査結果<sup>(注)</sup>は以下の通りである。

#### 【来春の新卒採用計画】

県内中堅・中小企業の2025年春の新卒採用人数（計画）は、334社中45.8%にあたる153社が「採用予定がある」と回答した。この割合は昨年調査の49.0%から3.2ポイント低下し、過去10年で最も低い水準となった。また、採用予定人数を「横ばい」とする企業の割合は22.2%を占め、「増加」とする企業の割合は昨年調査の23.9%から21.3%へ低下した。一方、実際の採用予定人数は今春に比べて19.3%の増加と、採用計画は意欲的となった。しかし、採用予定人数を確保できる見通しは厳しく、「確保できない」とする企業の割合が56.2%に達し、2007年の調査開始以来、最も高くなった。新卒以外の対応手段としては「中途採用の実施」の割合が84.2%で最も高く、次いで「パート・アルバイト、派遣社員の採用」(47.9%)「高齢者雇用の実施」(28.6%)と続いた。

#### 【県内企業の今冬ボーナス支給見通し】

今冬のボーナス支給については、「支給する」企業の割合が昨年冬の81.9%から86.0%に上昇し、コロナ禍前の水準にまで回復した。ボーナス支給総額の増減については、「増加」とする企業の割合が23.5%に上昇し、「前年並」が48.2%であった。増加理由としては「給与水準の引き上げ」が22.5%で最も多く、春闘での賃金上昇がボーナス支給額に反映されている。一方、ボーナス支給総額の減少理由として「業績悪化」を挙げた企業は5.2%にとどまった。

このように神奈川県内の中堅・中小企業は、新卒採用の難しさに直面しつつも、ボーナス支給に関しては回復が続いていることが明らかになった。

(注) 浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加しており、今回の9月調査では「2025年春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】  
株浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一  
TEL. 045-225-2375（調査部代表）

【特別調査1】

(来春の卒業予定者の採用計画)

神奈川県内の中堅・中小企業に2025年春の新卒採用計画を尋ねたところ、回答のあった334社のうち153社(45.8%)が「採用予定がある」と回答した。この割合は、昨年(2023年9月)調査の49.0%から3.2%ポイント低下して、過去10年で最も低くなった。新卒採用が難しくなり、採用活動を控える企業が増えていると考えられる(図表1、図表2)。

採用予定がある企業に対して、採用予定人数の増減を尋ねたところ、採用人数を横ばいとする企業が最も多く22.2%を占めた。次いで増やす計画の企業の割合は21.3%となり、昨年調査の23.9%から低下した。「増加」が「横ばい」を下回るのは2018年以来6年ぶりのことである。

図表1 来春卒業予定者の採用計画(全産業、製造業、非製造業)  
(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	採用予定あり				採用予定なし
	増加	横ばい	減少		
全産業	153 (45.8)	71 (21.3)	74 (22.2)	8 (2.4)	181 (54.2)
製造業	66 (55.5)	29 (24.4)	35 (29.4)	2 (1.7)	53 (44.5)
非製造業	87 (40.5)	42 (19.5)	39 (18.1)	6 (2.8)	128 (59.5)

図表2 来春卒業予定者の採用計画の推移(全産業)

(回答社数構成比、%)

調査年	採用予定あり				採用予定なし
	増加	横ばい	減少		
2014	48.4	17.4	22.9	8.2	51.6
2015	51.1	21.2	20.5	9.4	48.9
2016	48.3	22.1	21.6	4.7	51.7
2017	55.0	24.2	26.1	4.7	45.0
2018	52.2	20.5	25.5	6.2	47.8
2019	49.4	21.2	15.2	12.9	50.6
2020	49.9	21.4	14.5	14.0	50.1
2021	46.5	20.6	15.2	10.7	53.5
2022	49.2	24.9	14.1	10.2	50.8
2023	49.0	23.9	16.4	8.6	51.0
2024	45.8	21.3	22.2	2.4	54.2

注1:四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

注2:特別調査1は企業経営予測調査(2024年9月)の特別調査「2025年春の新卒採用計画」への回答を集計したものである。対象企業数1,080社(うち製造業363社、非製造業717社)、回答企業数334社(うち製造業119社、非製造業215社、回収率30.9%)

出所:浜銀総研

(新卒採用予定人数の増減率)

今春の新卒採用人数と来春の採用予定人数について、回答のあった330社を対象に集計した結果、来春の採用予定人数は852人となった。今春の実績に対する伸び率は19.3%増となり、昨年調査の同3.3%増から大幅に上昇した。強い人手不足感を反映して、採用計画は意欲的となっている（図表3、図表4）。

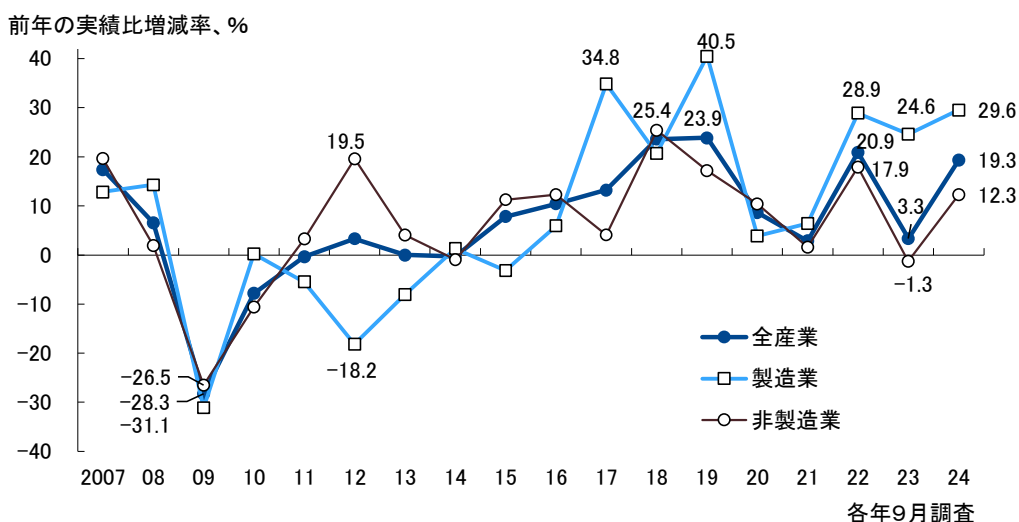
製造業では来春の採用人数が今春に比べて29.6%増（昨年調査：24.6%増）と高い伸びとなり、非製造業についても同12.3%増（同：1.3%減）と大幅な増加に転じている。

図表3 新卒採用予定人数（全産業、製造業、非製造業）

区分	今春採用者数(人)	来春採用予定者数(人)	増減人数(人)	増減率(%)	集計対象企業数(社)
全産業	714	852	138	19.3	330
製造業	291	377	86	29.6	115
非製造業	423	475	52	12.3	215

※集計対象は今春及び来春の採用者数の両方について回答を得た企業

図表4 新卒採用予定人数の増減率の推移（全産業、製造業、非製造業）



出所：浜銀総研

(採用予定人数の確保見通し)

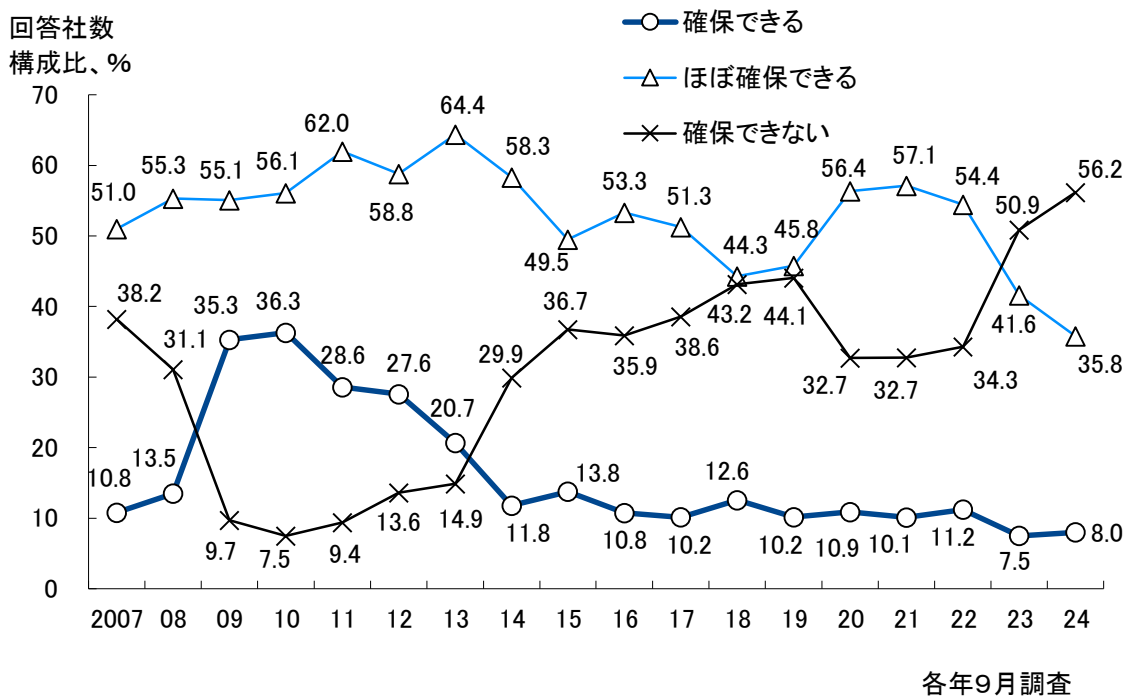
県内の中堅・中小企業にとって、新卒採用予定人数の確保は難しさが増している。「確保できる」と回答した企業の割合は8.0%（昨年調査：7.5%）にとどまり、「ほぼ確保できる」とする企業も35.8%（同：41.6%）に低下した。一方、「確保できない」とする企業の割合は、昨年の50.9%から56.2%へ上昇し、2007年の調査開始以来、最も高くなった（図表5、図表6）。

図表5 来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	13 (8.0)	58 (35.8)	91 (56.2)	162
製造業	5 (7.2)	24 (34.8)	40 (58.0)	69
非製造業	8 (8.6)	34 (36.6)	51 (54.8)	93

図表6 採用予定人数の確保見込み（全産業）の推移



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外に必要な雇用人員を確保するための対応策として(複数回答)、「中途採用の実施」とする回答の割合が84.2%で最も高く、次いで「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が47.9%、「高齢者雇用の実施」も28.6%となった。一方、「特に対応せず」は10.7%にとどまった(図表7)。

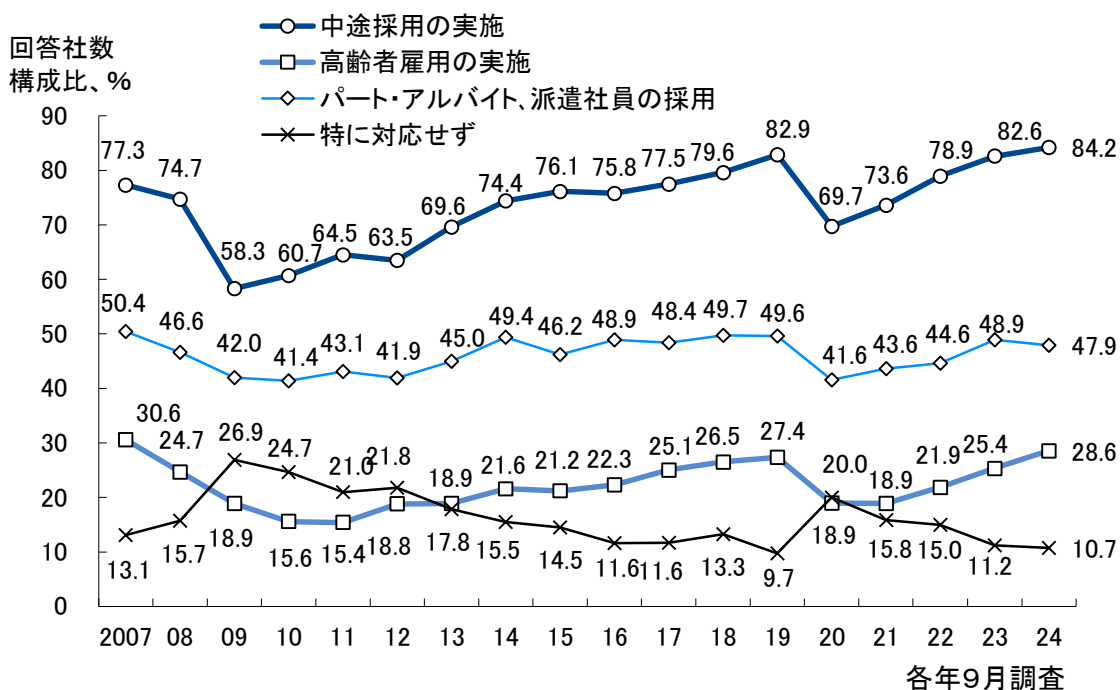
昨年調査と比べると、「中途採用の実施」は1.6%ポイント上昇し、2007年の調査開始以来、最も高い数字となった。また「高齢者雇用の実施」も3.2%ポイント上昇し、2007年の30.6%に次ぐ高水準となった。一方、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」は2020年以來4年ぶりに低下した。なお「特に対応せず」は4年連続の低下となり、2019年の9.7%に次ぐ低水準となった(図表8)。

図表7 来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業	283 (84.2)	96 (28.6)	161 (47.9)	36 (10.7)	336
製造業	101 (84.9)	37 (31.1)	68 (57.1)	10 (8.4)	119
非製造業	182 (83.9)	59 (27.2)	93 (42.9)	26 (12.0)	217

図表8 雇用人員確保のための対応(全産業)の推移



出所: 浜銀総研

【特別調査 2】

(県内企業の今冬ボーナス支給見通し)

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬の81.9%から86.0%に上昇し、コロナ禍前の水準(2019年：86.1%)にまで持ち直した。

ボーナス支給予定の企業に対して、支給総額(資金量)の増減を尋ねたところ、「増加」とする企業の割合が昨年の21.6%から23.5%に上昇した。「前年並」とする企業の割合も48.2%と約半数を占めた(図表9)

図表9 毎冬のボーナス支給状況(全産業)

回答企業全体に対する割合、%

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
支給する	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.6	86.1	73.2	81.3	81.0	81.9	86.0
増加	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.0	12.9	8.4	16.4	14.0	21.6	23.5
前年並	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	48.2	52.2	32.6	44.8	48.5	44.5	48.2
減少	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5	11.8	21.3	11.1	7.3	6.3	4.8
金額未定	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	1.9	9.3	10.8	8.9	11.2	9.5	9.5
支給しない	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.4	2.3	3.7	3.1	1.7	2.6	1.5
未定	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.6	8.7	20.5	12.5	13.4	13.8	10.4
制度がない	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.4	2.8	2.6	3.1	3.9	1.7	2.1

注1：2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年以降は9月調査にて同調査を行っており、厳密にはアンケートのタイミングが異なる。

注2：四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

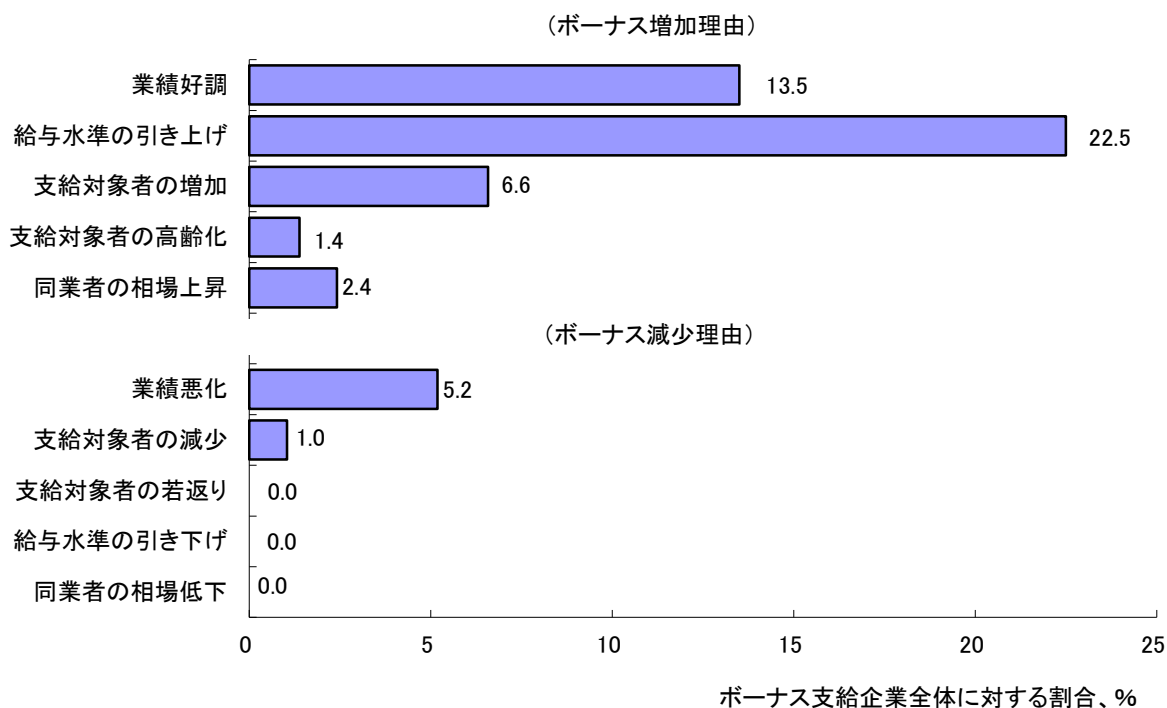
注3：特別調査2は企業経営予測調査(2024年9月)の特別調査「今冬のボーナス支給」への回答を集計したものである。対象企業数1,080社(うち製造業363社、非製造業717社)、回答企業数336社(うち製造業119社、非製造業217社、回収率31.1%)

出所：浜銀総研

(ボーナス支給総額の増減の理由)

ボーナス支給総額の増減理由について尋ねたところ（複数回答）、ボーナス支給総額の増加理由として「給与水準の引き上げ」（22.5%、昨年：14.4%）が「業績好調」（13.5%、同：11.9%）を上回り、増額の主要因となった。今年の春闘における賃金の上昇（定期昇給及びベースアップ）を反映して、ボーナス支給額が増加している。インフレ対応や人員確保のためにも給与水準の引き上げが行われ、ボーナス支給にも影響を与えていることが確認された。一方、ボーナス支給総額の減少理由として「業績悪化」と回答した企業の割合は5.2%にとどまった（図表10）。

図表10 ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）



出所：浜銀総研

※ 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2024年9月）のなかで、特別調査として「来春の新卒採用計画」および「今冬のボーナス支給」に関する質問を設け、その回答をそれぞれ集計したものである。（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業 1,080社[うち製造業 363社、非製造業 717社]、企業経営予測調査の回答企業 344社[うち製造業 121社、非製造業 223社]、回収率 31.9%）

本資料の目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、配布後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。